

2020年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)



2020年4月28日

上場会社名 株式会社ZOZO 上場取引所 東
 コード番号 3092 URL https://corp.zozo.com
 代表者 (役職名) 代表取締役社長兼CEO (氏名) 澤田 宏太郎
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役副社長兼CFO (氏名) 柳澤 孝旨 (TEL) 043(213)5171
 定時株主総会開催予定日 2020年6月29日 配当支払開始予定日 2020年6月30日
 有価証券報告書提出予定日 2020年6月12日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2020年3月期の連結業績(2019年4月1日~2020年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	125,517	6.0	27,888	8.7	27,644	7.5	18,804	17.6
2019年3月期	118,405	20.3	25,654	△21.5	25,717	△21.4	15,985	△20.7

(注) 包括利益 2020年3月期 18,706百万円(16.3%) 2019年3月期 16,082百万円(△20.2%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2020年3月期	61.60	—	65.9	31.9	22.2
2019年3月期	52.20	—	50.5	34.4	21.7

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年3月期	94,186	34,534	36.7	113.11
2019年3月期	78,961	22,656	28.6	73.85

(参考) 自己資本 2020年3月期 34,533百万円 2019年3月期 22,546百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2020年3月期	24,789	△5,987	△6,771	33,602
2019年3月期	14,807	△6,125	△12,059	21,560

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2019年3月期	—	14.00	—	10.00	24.00	7,327	46.0	23.4
2020年3月期	—	12.00	—	18.00	30.00	9,158	48.7	32.1
2021年3月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 2021年3月期(予想)の配当につきましては、現時点で未定です。

3. 2021年3月期の連結業績予想(2020年4月1日~2021年3月31日)

2021年3月期の連結業績予想につきましては、新型コロナウイルス感染症の拡大とその収束の見通しが不透明であり、信頼性の高い連結業績予想を算定することが困難なことから未定とし、業績予想の開示が可能となった段階で改めて開示させていただきます。

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有
 新規 1社（社名）ZOZO NEW ZEALAND LIMITED、除外 1社（社名）
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
 - ② ①以外の会計方針の変更：無
 - ③ 会計上の見積りの変更：無
 - ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2020年3月期	311,644,285株	2019年3月期	311,644,285株
② 期末自己株式数	2020年3月期	6,349,103株	2019年3月期	6,349,103株
③ 期中平均株式数	2020年3月期	305,295,182株	2019年3月期	306,214,590株

(参考) 個別業績の概要

1. 2020年3月期の個別業績（2019年4月1日～2020年3月31日）

(1) 個別経営成績（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	117,238	13.2	25,052	3.9	24,930	2.7	18,426	33.2
2019年3月期	103,523	23.1	24,110	△21.8	24,265	△21.7	13,830	△26.4
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2020年3月期	60.36		—					
2019年3月期	45.17		—					

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%			円 銭	
2020年3月期	88,117		29,955	34.0			98.12	
2019年3月期	73,452		18,431	24.9			60.01	

(参考) 自己資本 2020年3月期 29,954百万円 2019年3月期 18,321百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっては、添付資料8ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

・当社は、2020年4月28日に機関投資家及びアナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。その模様及び説明内容については、当日使用する決算説明資料とともに、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	7
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	8
(4) 今後の見通し	8
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	9
3. 連結財務諸表及び主な注記	10
(1) 連結貸借対照表	10
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	12
(3) 連結株主資本等変動計算書	15
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	17
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	19
(継続企業の前提に関する注記)	19
(セグメント情報等)	19
(1株当たり情報)	20
(重要な後発事象)	20

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当期の経営成績

[表1] 前年同期比

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	前年同期比
商品取扱高	323,819 (100.0%)	345,085 (100.0%)	6.6%
売上高	118,405 (36.6%)	125,517 (36.4%)	6.0%
差引売上総利益	104,962 (32.4%)	113,721 (33.0%)	8.3%
営業利益	25,654 (7.9%)	27,888 (8.1%)	8.7%
経常利益	25,717 (7.9%)	27,644 (8.0%)	7.5%
親会社株主に帰属する当期純利益	15,985 (4.9%)	18,804 (5.4%)	17.6%

() 内は商品取扱高に対する割合です。

当社グループは、「世界中をカッコよく、世界中に笑顔。Be unique. Be equal.」という企業理念のもと、日本最大級のファッションECサイト「ZOZOTOWN」の運営、及びファッションメディア「WEAR」の運営を中心に事業活動を行っております。

当連結会計年度における当社グループは、ZOZOTOWNにおいてはユニークユーザー数拡大及びコンバージョンレートの(ユニークユーザーの購買率)向上のために、ユーザーとブランド双方にとって魅力的なサイト作りに注力してまいりました。具体的には、引き続き多様化するユーザーニーズに対応できるよう積極的に幅広いジャンルの新規ブランドの出店を進めたことや、2019年5月、同9月、及び同11月にセールイベント「ZOZOWEEK」の実施をいたしました。また、第2四半期連結会計期間以降、既存会員の活性化を目的に、会員毎の購買履歴等の情報をもとにパーソナライズされた値引・ポイント施策を継続して実施してまいりました。

2019年12月17日より、ヤフー(株)が運営するオンラインショッピングモール「PayPayモール」へZOZOTOWNを出店いたしました。ZOZOTOWNに出店している約9割のショップがPayPayモールでも販売をしており、売上も好調です。出店翌日から2020年3月31日にかけては、ZOZOTOWN PayPayモール店利用でPayPayボーナスを最大30%還元するという大規模なポイント還元キャンペーンを実施いたしました。他ECモールへZOZOTOWNが出店することは初の試みですが、従来のZOZOTOWNユーザーとは属性の異なる幅広いユーザーとの接点を増やすことで、新たな顧客層の拡大を目指してまいりました。

MSP(マルチサイズプラットフォーム)事業については、2019年9月6日からZOZOTOWN上にて受注予約を開始いたしました。当連結会計年度においては、秋冬商品を中心に販売を行ってまいりました。体型計測デバイスとしては、2020年2月27日より足型の3Dデータ化を行い靴選びに必要な複数部位の計測を可能とする「ZOZOMAT」の配布を開始いたしました。本施策により、ZOZOTOWNでの靴カテゴリーの商品取扱高拡大を目指すとともに、ユーザーにとって快適で便利な靴選びを可能とする新しい購買体験を提供できると期待しております。

BtoB事業においては、第3四半期連結会計期間より、ZOZOTOWNの出店ブランドを対象にZOZOTOWNと自社ECの在庫一元化を図ることで機会損失の最小化を目指す、フルフィルメント支援に特化したサービス「Fulfillment by ZOZO」を開始いたしました。

また、2019年10月24日～10月28日の5日間で、当社が大会タイトルスポンサーとして、日本初となるPGA TOUR トーナメント「ZOZO CHAMPIONSHIP」を開催いたしました。悪天候によるトラブルにも見舞われましたが、世界トップクラスの選手の素晴らしいプレーと日本中のゴルフファンの熱い歓声に支えられ、初年度大会はタイガー・ウッズ選手の優勝と共に大盛況のうちに幕を閉じました。なお、同大会タイトルスポンサーは来期以降も継続予定であり、引き続き新たな顧客層に対して当社の認知拡大を図っていく所存です。

なお、当社グループはZホールディングス(株)による当社株式に対する公開買付けにより、Zホールディングス(株)の連結子会社となり、以後連携を強めてまいりました。今後も親会社との連携深化を促進し、シナジー効果を最大化できるよう、最大限の取り組みを推進してまいります。

これらの結果、当連結会計年度における商品取扱高は345,085百万円(前年同期比6.6%増)、売上高は125,517百

万円（同6.0%増）、差引売上総利益は113,721百万円（同8.3%増）となりました。商品取扱高については、第2四半期連結会計期間まで期初計画並の成長率で順調に推移しておりましたが、第3四半期連結会計期間は、消費税増税後の節約志向の高まりに伴う消費低迷に加え、大型台風の上陸をはじめとした天候不順、そして記録的な暖冬の影響により、高単価の季節性商品の販売が低調に推移いたしました。市況悪化の影響を鑑み、効率性の観点から積極的なプライスプロモーションを抑制しておりましたが、第4四半期連結会計期間においても記録的な暖冬が続いたことから、継続してプロモーションの抑制を行ってまいりました。また、前第4四半期連結会計期間において有料会員サービス「ZOZOARIGATO」による大規模な当社負担の値引施策を行っていたことも影響し、当連結会計年度の商品取扱高成長率は期初計画対比で低い水準に留まりました。なお、商品取扱高は商品販売価格から同有料会員サービス及びその他当社負担値引施策に起因する値引額を控除する前の金額を以て表示しております。一方で、売上高については、いずれの場合も当該値引控除後の金額となっております。

販売費及び一般管理費は85,832百万円（前年同期比8.2%増）、商品取扱高に対する割合は24.9%と前年同期と比較して0.4ポイント低下しております。前年同期比で販管費率が低下している主な理由は以下の通りです。

・上昇（悪化）要因

- ① ポイント施策の増加に伴い、ポイント関連費（対商品取扱高）が0.5ポイント上昇。
- ② 商品単価下落に伴う比率増加、物流拠点増加に伴う拠点間移動に係る費用の増加及びアルバイト時給増加により、物流関連費（対商品取扱高比）が0.3ポイント上昇。
- ③ 物流拠点増加に伴い、賃借料（対商品取扱高比）が0.3ポイント上昇。

・低下（改善）要因

- ① PGA TOUR トーナメント「ZOZO CHAMPIONSHIP」スポンサー費用等が発生した一方で、ZOZOSUITの配布枚数減少により広告宣伝費（対商品取扱高）が0.5ポイント低下。
- ② 前期において発生していた高額なスポット費用（センサー方式の旧型ZOZOSUITに関連した清算費用・マーカー方式の新型ZOZOSUITの改良研究に起因した成功報酬費用）が当期においてはなかったことから、その他費用（対商品取扱高）が0.1ポイント低下。
- ③ 前期に行った賞与支給方針の変更に伴う影響が収まったことにより、社員人件費（対商品取扱高）が0.1ポイント低下。

以上の結果、当連結会計年度の営業利益は27,888百万円（前年同期比8.7%増）、営業利益率は対商品取扱高対比8.1%と前年同期と比較して0.2ポイント上昇しております。また、経常利益は27,644百万円（同7.5%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は18,804百万円（同17.6%増）となりました。

[表2] 期初計画比

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (期初計画)	当連結会計年度 (実績)	計画比
商品取扱高	367,000 (100.0%)	345,085 (100.0%)	△6.0%
売上高	136,000 (37.1%)	125,517 (36.4%)	△7.7%
営業利益	32,000 (8.7%)	27,888 (8.1%)	△12.8%
経常利益	32,000 (8.7%)	27,644 (8.0%)	△13.6%
親会社株主に帰属する当期純利益	22,500 (6.1%)	18,804 (5.4%)	△16.4%

2019年4月25日に開示いたしました期初計画に対しては、商品取扱高は6.0%、売上高は7.7%下回りました。第3四半期連結会計期間以降、消費税増税後の反動や記録的な暖冬等による市況悪化の影響を強く受けたことが主な要因です。商品取扱高及び売上高の期初計画未達に伴い、営業利益は同計画比で12.8%、経常利益は同計画比で13.6%、親会社株式に帰属する当期純利益は同計画比で16.4%それぞれ下回りました。

なお、当社グループはEC事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載は省略しておりますが、単一セグメント内の各事業区分の業績を以下のとおり示しております。

各事業別の業績は、以下のとおりです。

[表3] 事業別前年同期比

事業別	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)			当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)			取扱高 前年同期比 (%)	売上高 前年同期比 (%)
	取扱高 (百万円)	構成比 (%)	売上高 (百万円)	取扱高 (百万円)	構成比 (%)	売上高 (百万円)		
ZOZOTOWN事業 (受託ショップ)	294,918	91.1	82,670	308,888	89.4	87,312	4.7	5.6
(買取ショップ)	149	0.0	148	204	0.1	200	36.4	34.4
(ZOZOUSED)	16,973	5.2	16,372	15,753	4.6	15,004	△7.2	△8.4
小計	312,041	96.3	99,191	324,846	94.1	102,517	4.1	3.4
PayPayモール	—	—	—	6,199	1.8	1,774	—	—
PB事業	2,763	0.9	2,746	1,255	0.4	1,245	△54.6	△54.6
MSP事業	—	—	—	752	0.2	749	—	—
BtoB事業	9,014	2.8	2,056	12,032	3.5	2,365	33.5	15.0
広告事業	—	—	1,426	—	—	2,716	—	90.4
その他	—	—	12,984	—	—	14,148	—	9.0
合計	323,819	100.0	118,405	345,085	100.0	125,517	6.6	6.0

① ZOZOTOWN事業

ZOZOTOWN事業は、「受託ショップ」「買取ショップ」「ZOZOUSED」の3つの事業形態で構成されております。「受託ショップ」は各ブランドの商品を受託在庫として預かり、受託販売を行っております。「買取ショップ」は各ブランドからファッション商材を仕入れ、自社在庫を持ちながら販売を行っております。「ZOZOUSED」は主に個人ユーザー等から中古ファッション商材を買取り、販売を行っております。

当社では、ZOZOTOWN事業を持続的に成長させていくためには「購入者数の拡大」及び「ファッション消費におけるZOZOTOWN利用率上昇」が重要なファクターであると認識しております。そのために、ユーザーとブランド双方にとって魅力的なサイト作りに取り組んでおります。

なお、ZOZOTOWN事業に係る主なKPIの推移は以下のとおりです。

(ショップ数等)

[表4] ショップ数、ブランド数の推移

	前連結会計年度				当連結会計年度			
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
ZOZOTOWN出店ショップ数(注)1	1,139	1,183	1,255	1,245	1,297	1,312	1,345	1,337
内) 買取ショップ(注)2	5	5	5	5	5	5	5	5
受託ショップ	1,134	1,178	1,250	1,240	1,292	1,307	1,340	1,332
ブランド数(注)1、2	6,820	6,957	7,115	7,056	7,349	7,305	7,462	7,643

(注) 1 四半期会計期間末日時点の数値を使用しております。

2 プライベートブランド「ZOZO」及び「マルチサイズ」は含んでおりません。

当連結会計年度に新規出店したショップ数は184ショップ(純増92ショップ)となり、期初計画に対して順調に推移しました。なお、第4四半期連結会計期間に新規出店したショップ数は、15ショップ(純減8ショップ)となりました。主な新規出店ショップは、BEAMSが展開するオンライン限定ブランド「BeAMS DOT」、老舗国産シューズブランド「ASAHI SHOES」です。なお、前四半期比で出店ショップ数が微減しておりますが、これはブランドの終了、統合または売上不振による退店が主な要因となっております。

(年間購入者数)

[表5] 年間購入者数の推移

	前連結会計年度				当連結会計年度			
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
年間購入者数(注)2	7,392,126	7,769,546	8,073,672	8,126,524	8,121,663	8,226,388	8,156,256	8,273,603
(前年同期比)	657,386	805,560	867,895	903,297	729,537	456,842	82,584	147,079
(前四半期比)	168,899	377,420	304,126	52,852	△4,861	104,725	△70,132	117,347
アクティブ会員数(注)3	5,458,643	5,782,227	6,156,837	6,450,686	6,557,144	6,749,012	6,800,435	6,839,666
(前年同期比)	1,276,770	1,191,210	1,198,976	1,337,825	1,098,501	966,785	643,598	388,980
(前四半期比)	345,782	323,584	374,610	293,849	106,458	191,868	51,423	39,231
ゲスト会員数	1,933,483	1,987,319	1,916,835	1,675,838	1,564,519	1,477,376	1,355,821	1,433,937
(前年同期比)	△619,384	△385,650	△331,081	△434,528	△368,964	△509,943	△561,014	△241,901
(前四半期比)	△176,883	53,836	△70,484	△240,997	△111,319	△87,143	△121,555	78,116

(注) 1 集計期間は会計期間末日以前の直近1年間としております。

2 年間購入者数は過去1年以内に1回以上購入したアクティブ会員数とゲスト購入者数の合計です。

3 アクティブ会員数は過去1年以内に1回以上購入した会員数になります。

4 「PayPayモール」の購入者は含んでおりません。

第4四半期連結会計期間において、アクティブ会員数及びゲスト会員数が前四半期比でそれぞれ増加したことから、年間購入者数は前四半期比で増加いたしました。アクティブ会員数については、既存会員の活性化を目的に、会員毎の購買履歴等の情報をもとにパーソナライズされた値引・ポイント施策を適宜実施したことにより、増加となりました。

(年間購入金額及び年間購入点数)

[表6] 年間購入金額、年間購入点数の推移

	前連結会計年度				当連結会計年度			
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
年間購入金額(全体) (注)1、2、3、4	46,870	46,120	46,009	46,315	46,934	47,506	47,593	46,519
(前年同期比)	△0.5%	△1.5%	△1.5%	△2.8%	0.1%	3.0%	3.4%	0.4%
(前四半期比)	△1.7%	△1.6%	△0.2%	0.7%	1.3%	1.2%	0.2%	△2.3%
年間購入点数(注)1、2、3	11.3	11.2	11.1	11.1	11.3	11.6	11.7	11.8
(前年同期比)	5.8%	3.0%	1.4%	△2.9%	△0.4%	3.5%	5.1%	6.5%
(前四半期比)	△0.5%	△1.0%	△0.7%	△0.6%	2.0%	2.9%	0.8%	0.7%
年間購入金額(既存会員) (注)1、2、3、4	59,569	57,563	56,304	55,792	55,048	54,750	54,092	53,027
(前年同期比)	△5.5%	△10.5%	△10.3%	△8.7%	△7.6%	△4.9%	△3.9%	△5.0%
(前四半期比)	△2.5%	△3.4%	△2.2%	△0.9%	△1.3%	△0.5%	△1.2%	△2.0%
年間購入点数(注)1、2、3	14.2	13.8	13.6	13.4	13.3	13.4	13.4	13.4
(前年同期比)	0.6%	△5.5%	△6.2%	△6.8%	△6.2%	△2.7%	△1.6%	△0.1%
(前四半期比)	△1.4%	△3.0%	△1.5%	△1.1%	△0.8%	0.6%	△0.3%	0.4%

(注) 1 集計期間は会計期間末日以前の直近1年間としております。

2 アクティブ会員1人当たりの指標となっております。

3 「PayPayモール」の購入者は含んでおりません。

4 円単位となっております。

第4半期連結会計期間において全体の年間購入金額が前年同期比で増加しておりますが、これは新規会員の獲得ペースが鈍化した結果、会員全体に占める既存会員の構成比が上昇したことが理由です。既存会員の年間購入金額が前年同期比及び前四半期比で減少している要因は、会員歴の浅い既存アクティブ会員の構成割合が上昇したことによるもの(会員歴の長さに応じて年間購入金額が高くなる傾向)です。

(平均商品単価等)

[表7] 平均商品単価、平均出荷単価、出荷件数の推移

	前連結会計年度				当連結会計年度			
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
平均商品単価 (注)1、2、3 (前年同期比)	3,959 △3.7%	3,660 △1.1%	4,770 △2.3%	4,379 4.1%	3,903 △1.4%	3,516 △3.9%	4,501 △5.6%	3,909 △10.7%
平均出荷単価 (注)1、2、3 (前年同期比)	8,134 △4.9%	7,788 △5.8%	9,581 5.5%	9,487 10.1%	8,390 3.2%	7,529 △3.3%	8,973 △6.3%	8,304 △12.5%
1注文あたり購入点数 (注)1、3 (前年同期比)	2.05 △1.3%	2.13 △4.8%	2.01 7.9%	2.17 5.7%	2.15 4.6%	2.14 0.6%	1.99 △0.8%	2.12 △1.9%
出荷件数(注)1、3 (前年同期比)	8,425,033 24.1%	8,865,330 24.0%	9,512,052 14.6%	9,065,816 9.3%	9,209,344 9.3%	10,347,938 16.7%	10,101,875 6.2%	9,757,344 7.6%

(注) 1 四半期会計期間の数値を使用しております。

2 円単位となっております。

3 「PayPayモール」は含んでおりません。

平均商品単価につきましては、前年同期比で減少いたしました。タイムセールやZOWEEK等のセールイベントを積極的に行ったことにより、セール商材の売れ行きが好調であった一方で、暖冬等の影響を受けプロパー消費の伸び悩みもありセール比率が上昇したことが主な要因です。加えて、前第4四半期連結会計期間に前述した「ZOZOARIGATO」による大規模な当社負担の値引施策を行っていたため、同有料会員においては値引による恩恵を享受できることから、通常よりも高価格帯の商品を購入する傾向が見られていたことも影響しております。同様に平均出荷単価についても前年同期比で減少しております。

ZOZOTOWN事業（受託ショップ、買取ショップ及びZOUZUSED）の実績は以下のとおりです。

a. 受託ショップ

当連結会計年度の商品取扱高は308,888百万円（前年同期比4.7%増）、商品取扱高に占める割合は89.4%（前年同期実績91.1%）となりました。売上高（受託販売手数料）は87,312百万円（前年同期比5.6%増）となりました。2020年3月末現在、受託ショップは1,332ショップ（2019年12月末1,340ショップ）を運営しております。

b. 買取ショップ

当連結会計年度の商品取扱高は204百万円（前年同期比36.4%増）、商品取扱高に占める割合は0.1%（前年同期実績0.0%）となりました。売上高は200百万円（前年同期比34.4%増）となりました。2020年3月末現在、買取ショップでは5ショップ（2019年12月末5ショップ）を運営しております。

c. ZOUZUSED

当連結会計年度の商品取扱高は15,753百万円（前年同期比7.2%減）、商品取扱高に占める割合は4.6%（前年同期実績5.2%）となりました。売上高は15,004百万円（前年同期比8.4%減）となりました。

② PayPayモール

ヤフー(株)が運営するオンラインショッピングモール「PayPayモール」へZOZOTOWNを出店しております。当連結会計年度の商品取扱高は6,199百万円、商品取扱高に占める割合は1.8%となりました。売上高は1,774百万円となりました。

③ PB事業

PB事業では、ユーザー個人の体型に合わせた当社の自社企画アパレル商品を販売する事業を行っております。当連結会計年度の商品取扱高は1,255百万円（前年同期比54.6%減）、商品取扱高に占める割合は0.4%（前年同期実

績0.9%)となりました。売上高は1,245百万円(前年同期比54.6%減)となりました。

④ MSP事業

MSP事業では、当社がPB事業で培った多サイズ展開のノウハウ・販売力、及びZOZOTOWN出店ショップの企画力を融合させることで、ユーザーが求める当該ショップ商品の一部についてマルチサイズ展開を行い、ZOZOTOWN上で販売を行う事業を行っております。ユーザーからは身長・体重情報を入力頂くことで、推奨サイズの商品提供が可能となります。当連結会計年度の商品取扱高は752百万円、商品取扱高に占める割合は0.2%となりました。売上高は749百万円となりました。

⑤ BtoB事業

BtoB事業では、ブランドの自社ECサイトの構築及び運営を受託しております。当連結会計年度の商品取扱高は12,032百万円(前年同期比33.5%増)、商品取扱高に占める割合は3.5%(前年同期実績2.8%)となりました。売上高(受託販売手数料)は2,365百万円(前年同期比15.0%増)となりました。2020年3月末現在、受託サイト数は50サイト(2019年12月末47サイト)となっております。

⑥ 広告事業

広告事業は、ZOZOTOWN及びWEARのユーザーリーチ基盤を活用し、取引先ブランドや広告代理業者に広告枠を提供し、広告収入を得る事業形態となります。当連結会計年度の売上高は2,716百万円(前年同期比90.4%増)となりました。WEARについては、今後は広告による収益化は縮小し、ユーザーの拡大及びコンテンツの拡充に注力してまいります。WEARの2020年3月末時点のアプリダウンロード数は1,400万ダウンロードを超えており、月間利用者数ともに堅調に推移しております。

⑦ その他

その他には、ZOZOTOWN事業に付随した事業の売上(送料収入、決済手数料収入、有料会員収入等)、連結子会社のその他売上高などが計上されております。当連結会計年度のその他売上高は14,148百万円(前年同期比9.0%増)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

資産、負債及び純資産の状況

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度	増減率
総資産	78,961	94,186	19.3%
負債	56,304	59,651	5.9%
純資産	22,656	34,534	52.4%

(総資産)

総資産については、前連結会計年度末に比べ15,224百万円増加(前連結会計年度末比19.3%増)し、94,186百万円となりました。流動資産は、前連結会計年度末に比べ12,525百万円増加(同21.6%増)し、70,429百万円となりました。主な増減要因としては、現金及び預金の増加12,042百万円、売掛金の増加4,142百万円、商品及び製品の減少2,869百万円、原材料及び貯蔵品の減少1,246百万円などによるものであります。固定資産は、前連結会計年度末に比べ2,699百万円増加(同12.8%増)し、23,756百万円となりました。主な増減要因としては、建設仮勘定の増加2,770百万円、投資有価証券の減少1,820百万円などによるものであります。

(負債)

負債については、前連結会計年度末に比べ3,347百万円増加(前連結会計年度末比5.9%増)し、59,651百万円となりました。流動負債は、前連結会計年度末に比べ3,881百万円増加(同7.4%増)し、56,126百万円となりました。主な増減要因としては、買掛金の減少1,633百万円、受託販売預り金の増加2,688百万円、未払金の増加815百万円、未払消費税の増加1,830百万円などによるものであります。固定負債は、前連結会計年度末に比べ534百万円減少(同13.2%減)し、3,525百万円となりました。主な増減要因としては、事業整理損失引当金の減少812百万円、

資産除去債務の増加469百万円などによるものであります。

(純資産)

純資産については、前連結会計年度末に比べ11,877百万円増加（前連結会計年度末比52.4%増）し、34,534百万円となりました。主な増減要因としては、親会社株主に帰属する当期純利益の計上による増加18,804百万円増加、剰余金の配当による減少6,716百万円などによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末から12,042百万円増加し、33,602百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況とその要因は、以下のとおりです。

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度	増減率
営業活動によるキャッシュ・フロー	14,807	24,789	67.4%
投資活動によるキャッシュ・フロー	△6,125	△5,987	△2.3%
財務活動によるキャッシュ・フロー	△12,059	△6,771	△43.9%

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により得られた資金は24,789百万円となりました。主な増加要因としては、税金等調整前当期純利益26,113百万円の計上などによるものであります。一方、主な減少要因としては売上債権の増加額4,143百万円、法人税等の支払額7,727百万円があったことなどによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により使用した資金は5,987百万円となりました。これは有形固定資産の取得による支出4,976百万円の計上に加え、敷金及び保証金の差入による支出798百万円があったことなどによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により使用した資金は6,771百万円となりました。これは配当金の支払額6,711百万円などがあったことなどによるものであります。

(4) 今後の見通し

翌期の見通し

昨今の新型コロナウイルス感染拡大による影響で、日本国内でも消費活動の停滞による経済減速の流れが懸念されており、当社事業を取り巻く環境も変化し、業績に大きな影響が及ぶことも想定されます。感染拡大の収束時期等の見通しが不透明なため、現段階で当社の翌連結会計年度における通期業績予想は困難であると判断いたしました。従いまして、2021年3月期の連結業績予想は、未定とさせていただきます。状況の収束見通しが立ち、当社業績への影響が適正かつ合理的に算出可能となりましたら、速やかに開示をいたします。

なお、同影響がなかりせば、当社グループが軸足を置く日本国内のファッションEC市場は、欧米諸国や中国のファッションEC化率と比較して未だ低位にあり、ブランドの自社EC事業強化の動きも相まって、今後も全体的には拡大基調が持続していくと考えられております。このような環境下において当社は、ユーザーとブランド双方にとってより一層魅力的なサイト作りに引き続き注力することに加え、2019年12月17日よりヤフー(株)が運営するオンラインショッピングモール「PayPayモール」へZOZOTOWNを出店いたしましたので、翌連結会計年度からは、ZOZOTOWN本店、ZOZOTOWN PayPayモール店の2つのモールを柱に、売場を使い分けながら、2モール合算の商品取扱高を目指してまいります。

ZOZOTOWN 受託ショップ、買取ショップ及びPayPayモールを合算した新品+PayPayモールにおいては、引き続き「購入者数の拡大」及び「ファッション消費におけるZOZOTOWN利用率上昇」を図ることで、商品取扱高の成長を目指します。具体的には、ZOZOTOWN PayPayモール店において従来のZOZOTOWNユーザーとは異なる新たな顧客層の獲

得、多様化するユーザーニーズに対応した取扱アイテム・ブランド・カテゴリーの拡充、当社ならではの付加価値提供サービスの拡充を促進してまいります。ZOZOUSERにつきましても、引き続きZOZOTOWNユーザーへ新品購入を促す付加価値サービスとしてユーザビリティの改善を重ねてまいります。PB事業につきましては、新規商品の企画等を行わず、現状抱えている在庫を売り切り次第事業を終了する方針です。今後はPB事業で培ったノウハウを活かし、ZOZOTOWN出店ショップが企画する商品をユーザーの体型に応じてマルチサイズ展開するMSP事業にシフトしてまいります。BtoB事業については、引き続き既存受託サイトの運営支援に取り組むと共に、「Fulfillment by ZOZO」の新規受託営業を一層強化してまいります。

その他注力事業としましては、①2019年12月10日より開始しておりました越境ECモデルでの中国事業の認知拡大、②既存広告メニューのブラッシュアップ及び新規広告商品の追加による広告事業売上高の拡大を進めてまいります。

販売費及び一般管理費（対商品取扱高）については、ZOZOTOWN会員に向けた商品代金1%分のZOZOポイント付与を2020年3月31日をもって終了したことによるポイント関連費の減少、当社負担値引施策の抑制等によるプロモーション関連費の更なる効率化及び当連結会計年度に発生していたPB事業関連費用の削減等でコストカットを見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRSの適用については、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	21,560	33,602
売掛金	27,404	31,547
商品及び製品	4,533	1,664
原材料及び貯蔵品	1,352	106
その他	3,053	3,508
流動資産合計	57,904	70,429
固定資産		
有形固定資産		
建物	3,663	5,323
減価償却累計額	△1,236	△1,739
建物(純額)	2,426	3,583
車両運搬具	25	31
減価償却累計額	△17	△12
車両運搬具(純額)	7	19
工具、器具及び備品	7,392	8,538
減価償却累計額	△3,794	△4,704
工具、器具及び備品(純額)	3,598	3,833
建設仮勘定	285	3,056
有形固定資産合計	6,318	10,493
無形固定資産		
のれん	2,291	2,148
ソフトウェア	448	386
その他	371	434
無形固定資産合計	3,112	2,968
投資その他の資産		
投資有価証券	2,339	519
繰延税金資産	6,409	6,969
その他	2,877	3,009
貸倒引当金	—	△204
投資その他の資産合計	11,626	10,295
固定資産合計	21,056	23,756
資産合計	78,961	94,186

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,693	60
受託販売預り金	16,310	18,998
未払金	4,480	5,296
短期借入金	22,000	22,000
未払法人税等	3,671	3,812
賞与引当金	395	459
ポイント引当金	1,343	1,387
返品調整引当金	92	107
その他	2,258	4,003
流動負債合計	52,245	56,126
固定負債		
退職給付に係る負債	1,730	2,007
資産除去債務	1,028	1,497
事業整理損失引当金	812	—
繰延税金負債	—	10
その他	488	9
固定負債合計	4,059	3,525
負債合計	56,304	59,651
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,359	1,359
資本剰余金	1,328	1,328
利益剰余金	44,252	56,340
自己株式	△24,412	△24,412
株主資本合計	22,528	34,616
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	77	0
為替換算調整勘定	18	△11
退職給付に係る調整累計額	△77	△71
その他の包括利益累計額合計	17	△83
新株予約権	110	1
純資産合計	22,656	34,534
負債純資産合計	78,961	94,186

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
売上高	118,405	125,517
売上原価	13,457	11,780
売上総利益	104,948	113,737
返品調整引当金戻入額	106	92
返品調整引当金繰入額	92	107
差引売上総利益	104,962	113,721
販売費及び一般管理費		
ポイント販売促進費	2,665	4,531
業務委託費	9,252	8,947
荷造運搬費	20,463	21,993
代金回収手数料	9,077	9,526
広告宣伝費	6,065	4,812
給料及び手当	8,283	11,800
賞与引当金繰入額	395	459
退職給付費用	339	358
株式報酬費用	110	△109
減価償却費	1,518	2,045
のれん償却額	477	444
その他	20,659	21,021
販売費及び一般管理費合計	79,308	85,832
営業利益	25,654	27,888
営業外収益		
受取利息	0	2
受取賃借料	5	—
業務支援料	90	45
リサイクル収入	59	40
補助金収入	58	44
ポイント失効益	48	43
その他	18	33
営業外収益合計	283	208
営業外費用		
支払利息	71	92
貸倒引当金繰入額	—	204
支払賃借料	5	—
支払手数料	80	59
為替差損	26	68
投資事業組合運用損	34	28
営業外費用合計	219	453
経常利益	25,717	27,644

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
特別利益		
事業整理損失引当金戻入額	—	130
事業譲渡益	169	—
固定資産売却益	8	15
投資有価証券売却益	—	50
特別利益合計	178	196
特別損失		
固定資産除売却損	23	29
投資有価証券評価損	264	1,697
減損損失	1,407	—
たな卸資産評価損	876	—
事業整理損失	822	—
特別損失合計	3,394	1,726
税金等調整前当期純利益	22,501	26,113
法人税、住民税及び事業税	8,579	7,828
法人税等調整額	△2,062	△519
法人税等合計	6,516	7,308
当期純利益	15,985	18,804
親会社株主に帰属する当期純利益	15,985	18,804

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
当期純利益	15,985	18,804
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△14	△76
為替換算調整勘定	15	△27
退職給付に係る調整額	95	6
その他の包括利益合計	97	△98
包括利益	16,082	18,706
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	16,082	18,706

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,359	1,328	38,204	—	40,892
当期変動額					
剰余金の配当			△9,572		△9,572
親会社株主に帰属する当期純利益			15,985		15,985
自己株式の取得				△24,412	△24,412
新規連結に伴う利益剰余金の変動			△364		△364
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	6,048	△24,412	△18,363
当期末残高	1,359	1,328	44,252	△24,412	22,528

	その他の包括利益累計額				新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	91	—	△173	△81	—	40,810
当期変動額						
剰余金の配当						△9,572
親会社株主に帰属する当期純利益						15,985
自己株式の取得						△24,412
新規連結に伴う利益剰余金の変動						△364
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△14	18	95	99	110	210
当期変動額合計	△14	18	95	99	110	△18,153
当期末残高	77	18	△77	17	110	22,656

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,359	1,328	44,252	△24,412	22,528
当期変動額					
剰余金の配当			△6,716		△6,716
親会社株主に帰属する当期純利益			18,804		18,804
自己株式の取得					—
新規連結に伴う利益剰余金の変動			△0		△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	12,087	—	12,087
当期末残高	1,359	1,328	56,340	△24,412	34,616

	その他の包括利益累計額				新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	77	18	△77	17	110	22,656
当期変動額						
剰余金の配当						△6,716
親会社株主に帰属する当期純利益						18,804
自己株式の取得						—
新規連結に伴う利益剰余金の変動						△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△76	△30	6	△101	△109	△210
当期変動額合計	△76	△30	6	△101	△109	11,877
当期末残高	0	△11	△71	△83	1	34,534

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	22,501	26,113
減価償却費	1,534	2,045
のれん償却額	477	444
株式報酬費用	110	△109
たな卸資産評価損	876	—
事業整理損	822	—
減損損失	1,407	—
投資有価証券評価損	264	1,697
事業譲渡益	△169	—
貸倒引当金繰入額	—	204
投資事業組合運用損益 (△は益)	34	28
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△50
固定資産除売却損益 (△は益)	14	13
賞与引当金の増減額 (△は減少)	369	63
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△10	—
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	219	44
返品調整引当金の増減額 (△は減少)	△14	15
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	301	285
受取利息及び受取配当金	△1	△2
支払利息	71	92
支払手数料	80	59
為替差損益 (△は益)	△2	26
売上債権の増減額 (△は増加)	△2,021	△4,143
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△4,365	4,083
前払費用の増減額 (△は増加)	△1,506	△260
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,672	△1,628
受託販売預り金の増減額 (△は減少)	2,638	2,688
未払金の増減額 (△は減少)	784	812
未払費用の増減額 (△は減少)	170	316
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△989	1,830
その他	945	△2,061
小計	26,214	32,611
利息及び配当金の受取額	0	1
利息の支払額	△80	△95
法人税等の支払額	△11,327	△7,727
営業活動によるキャッシュ・フロー	14,807	24,789

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△3,031	△4,976
無形固定資産の取得による支出	△603	△194
有形固定資産の売却による収入	12	18
投資有価証券の取得による支出	△1,146	△83
子会社設立による支出	△130	—
事業譲渡による収入	150	—
敷金及び保証金の差入による支出	△903	△798
投資有価証券の売却による収入	—	7
関係会社出資金の払込による支出	△188	△76
貸付けによる支出	△290	△4
貸付金の回収による収入	2	1
その他	2	119
投資活動によるキャッシュ・フロー	△6,125	△5,987
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	24,000	600
短期借入金の返済による支出	△2,000	△600
長期借入金の返済による支出	△0	—
支払手数料の支出	△80	△59
自己株式の取得による支出	△24,412	—
配当金の支払額	△9,566	△6,711
財務活動によるキャッシュ・フロー	△12,059	△6,771
現金及び現金同等物に係る換算差額	18	△10
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△3,358	12,019
現金及び現金同等物の期首残高	24,571	21,560
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	348	22
現金及び現金同等物の期末残高	21,560	33,602

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

当社グループは、EC事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

当社グループは、EC事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
1株当たり純資産額	73.85円	113.11円
1株当たり当期純利益	52.20円	61.60円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	15,985	18,804
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	15,985	18,804
普通株式の期中平均株式数(株)	306,214,590	305,295,182
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	<p>2018年6月26日取締役会決議による新株予約権</p> <p>第1回新株予約権 150,108個 (普通株式 15,010,800株)</p> <p>第2回新株予約権 90,064個 (普通株式 9,006,400株)</p> <p>第3回新株予約権 60,043個 (普通株式 6,004,300株)</p>	<p>2018年6月26日取締役会決議による新株予約権</p> <p>第1回新株予約権 5,847個 (普通株式 584,700株)</p> <p>第2回新株予約権 3,510個 (普通株式 351,000株)</p> <p>第3回新株予約権 2,340個 (普通株式 234,000株)</p> <p>2019年6月25日取締役会決議による新株予約権</p> <p>第4回新株予約権 995個 (普通株式 99,500株)</p> <p>第5回新株予約権 597個 (普通株式 59,700株)</p> <p>第6回新株予約権 398個 (普通株式 39,800株)</p> <p>2019年10月18日取締役会決議による新株予約権</p> <p>第7回新株予約権 2,500個 (普通株式 250,000株)</p> <p>第8回新株予約権 1,500個 (普通株式 150,000株)</p> <p>第9回新株予約権 1,000個 (普通株式 100,000株)</p>

(重要な後発事象)

該当事項はありません。